

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (百万円)	20,569	23,320	11,877	13,412	44,632
経常利益又は経常損失 () (百万円)	115	880	115	194	350
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	314	788	279	492	566
純資産額 (百万円)			17,775	16,709	17,845
総資産額 (百万円)			27,442	31,142	30,464
1株当たり純資産額 (円)			1,272.78	1,211.41	1,278.17
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	23.04	57.10	20.48	35.69	41.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.1	53.2	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,905	1,203			1,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100	245			273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	1,337			1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,229	6,298	6,424
従業員数 (名)			606	579	599

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期、第35期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	579(115)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	548(115)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	773	49.0
ストレージ	6,313	+44.2
液晶	1,708	+2.4
周辺機器	1,898	9.4
特注製品	413	51.1
その他	48	+93.8
合計	11,156	+6.0

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っております。当第2四半期連結会計期間における特注製品の受注状況は、次のとおりであります。

項目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特注製品	571	35.4	95	+12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	985	30.4
ストレージ	6,995	+43.5
液晶	2,125	+6.6
周辺機器	2,370	4.6
特注製品	581	31.9
その他	354	+40.0
合計	13,412	+12.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,640	22.2	3,125	23.3
(株)ヤマダ電機	1,795	15.1	2,043	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿り始めましたが、雇用情勢は依然として厳しく、長引く欧米経済の低迷や急激な円高の進行から、景気の足踏み状態が続きました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上デジタルTV関連分野やスマートフォン分野において、周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行き不透明感から、市場全般には投資抑制基調が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、デジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の競争力強化に取組みました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面については、第1四半期連結会計期間にて損失を招いた在庫の調整も進み、採算改善に向けて、原価低減や付加価値製品の拡販に取り組みました結果、営業利益以下の全ての項目で黒字転換を果たし、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は、134億12百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は3億36百万円（前年同四半期比433.0%増）となりました。また、営業外費用に為替差損1億52百万円を計上した影響により、経常利益は1億94百万円（前年同四半期比68.4%増）となりました。当期の業績見込みを踏まえ、当第2四半期連結会計期間において3億24百万円を法人税等調整額に計上した結果、四半期純利益は4億92百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前年同四半期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、前年同期との比較において、汎用品の低価格化が進み、売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は9億85百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクは、第1四半期連結会計期間に主要部品の市況に連動して販売価格の下落に見舞われましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が急増し、売上高は前年同四半期を上回る69億95百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

[液晶部門]

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸張しました。また、12月には国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売するなど、次代を担う技術開発も進めました。

これらの結果、売上高は21億25百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波を控え、アナログTV増設用製品のラインナップ刷新をおこなうとともに、パソコン増設用では、フルハイビジョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開する等、デジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前年との対比において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移した影響から、売上高は前年同四半期を下回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、成長が見込まれるスマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同四半期を上回りました。これらの結果、周辺機器部門の売上高は23億70百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

[特注部門]

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移しましたが、前年同四半期に獲得した大型案件分の実績には及ばず、売上高は5億81百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は3億54百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億77百万円増加し、311億42百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億30百万円増加したものの、現金及び預金が1億25百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億13百万円増加し、144億33百万円となりました。これは、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億35百万円減少し、167億9百万円となりました。これは、四半期純損失7億88百万円の計上と繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて7億67百万円増加し、62億98百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億96百万円(前年同四半期は17億39百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億88百万円の計上及び仕入債務の増加20億76百万円による資金増加と、売上債権の増加24億19百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前年同四半期は60百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億18百万円(前年同四半期は58百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加5億円と、配当金の支払19百万円及び自己株式の取得による支出61百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億89百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(注) 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		14,839,349		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町 1 -35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝 4 丁目 1 -23 三田NNビル 8 階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	153	1.03
前沢 昇	千葉県浦安市	120	0.81
津賀 暢	埼玉県加須市	84	0.57
株式会社北国クレジットサービ ス	石川県金沢市片町 2 丁目 2 -15	81	0.55
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号	62	0.42
計		6,556	44.18

(注) 当社は自己株式1,167,858株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.87%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,167,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,653,300	136,533	
単元未満株式	普通株式 18,249		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		136,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・オー・ データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,167,800		1,167,800	7.87
計		1,167,800		1,167,800	7.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	442	447	406	390	390	397
最低(円)	408	377	370	353	306	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,298	6,424
受取手形及び売掛金	2 9,008	8,077
商品及び製品	5,876	5,935
原材料及び貯蔵品	2,212	2,380
その他	1,396	1,317
貸倒引当金	92	81
流動資産合計	24,701	24,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1 1,209	1 1,280
有形固定資産合計	4,089	4,161
無形固定資産	182	177
投資その他の資産	2,169	2,070
固定資産合計	6,441	6,409
資産合計	31,142	30,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,372	9,494
短期借入金	1,500	-
未払法人税等	48	45
ポイント引当金	49	85
その他	2,307	2,093
流動負債合計	13,277	11,717
固定負債		
退職給付引当金	256	220
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	415	403
製品保証引当金	315	128
その他	41	23
固定負債合計	1,155	901
負債合計	14,433	12,619

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,710	11,595
自己株式	837	776
株主資本合計	17,689	18,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	66
繰延ヘッジ損益	663	513
為替換算調整勘定	388	378
評価・換算差額等合計	1,127	957
少数株主持分	147	166
純資産合計	16,709	17,845
負債純資産合計	31,142	30,464

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,569	23,320
売上原価	17,462	20,340
売上総利益	3,106	2,980
販売費及び一般管理費	2,963	3,471
営業利益又は営業損失()	143	491
営業外収益		
受取利息	2	1
仕入割引	58	36
持分法による投資利益	8	-
助成金収入	25	6
その他	34	65
営業外収益合計	129	109
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	112	406
売上割引	37	68
持分法による投資損失	-	13
その他	6	9
営業外費用合計	157	499
経常利益又は経常損失()	115	880
特別利益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	193	902
法人税、住民税及び事業税	53	47
法人税等調整額	182	160
法人税等合計	128	113
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	789
少数株主利益又は少数株主損失()	7	1
四半期純利益又は四半期純損失()	314	788

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,877	13,412
売上原価	10,267	11,240
売上総利益	1,609	2,172
販売費及び一般管理費	1,546	1,836
営業利益	63	336
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	42	16
持分法による投資利益	5	-
助成金収入	25	6
その他	21	32
営業外収益合計	96	55
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	152
売上割引	21	36
持分法による投資損失	-	1
その他	4	6
営業外費用合計	43	197
経常利益	115	194
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	113	188
法人税、住民税及び事業税	10	20
法人税等調整額	184	324
法人税等合計	174	303
少数株主損益調整前四半期純利益	-	492
少数株主利益	8	0
四半期純利益	279	492

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	193	902
減価償却費	189	173
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,175	956
たな卸資産の増減額(は増加)	160	226
仕入債務の増減額(は減少)	669	166
その他	156	452
小計	2,783	1,177
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	126	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	104	104
投資有価証券の取得による支出	1	7
関係会社株式の取得による支出	-	139
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500
自己株式の取得による支出	0	61
自己株式の売却による収入	73	0
配当金の支払額	68	96
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,056	125
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229	6,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は、15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,985百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	43百万円	支払手形及び買掛金	888	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,132百万円であります。</p>
受取手形及び売掛金	43百万円				
支払手形及び買掛金	888				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 847百万円	給料手当・賞与 892百万円
荷造運賃 353	荷造運賃 478
研究開発費 553	研究開発費 531
	製品保証引当金繰入 255

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 425百万円	給料手当・賞与 412百万円
荷造運賃 193	荷造運賃 256
研究開発費 292	研究開発費 289
	製品保証引当金繰入 206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,229百万円	現金及び預金 6,298百万円
現金及び現金同等物 5,229百万円	現金及び現金同等物 6,298百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,167,858

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,859	18		11,877		11,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,732		4,733	(4,733)	
計	11,859	4,750		16,610	(4,733)	11,877
営業利益又は営業損失()	133	35	0	169	(106)	63

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾及び中国
その他・・・・・・・・米国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,538	31		20,569		20,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	7,826		7,837	(7,837)	
計	20,549	7,857		28,406	(7,837)	20,569
営業利益又は営業損失()	187	71	0	259	(116)	143

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾及び中国
その他・・・・・・・・米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,211円41銭	1株当たり純資産額 1,278円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 23円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 57円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	314	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	314	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,635	13,809

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 20円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 35円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	279	492
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	279	492
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,639	13,788

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、翌四半期連結会計期間に73百万円の特別利益を計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。